

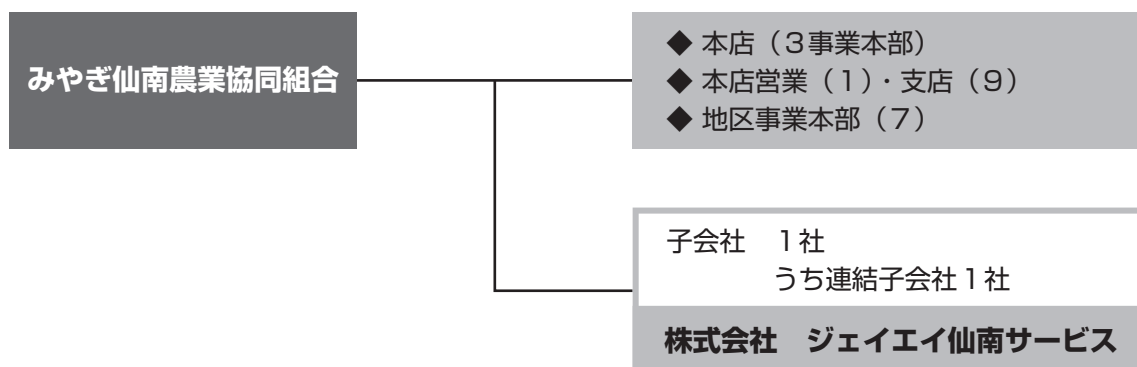
Ⅵ 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

みやぎ仙南農業協同組合のグループは、当組合、子会社1社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は1社です。



(2) 子会社等の状況

名 称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	事業の内容	設立年月日	資本金	当ＪＡの 議決権比率	他の子会社等 の議決権比率
株式会社 ジェイエイ 仙南サービス	柴田郡大河原 町字甲子町 2－4	生活物資 供給事業	平成17年4月1日	90,000千円	100.00％	0.00％

(3) 連結事業概況

① 事業の概況

令和元年度の当 J A の連結決算は、子会社を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常収益12,076百万円、連結当期剰余金148,371百万円、連結純資産7,207百万円、連結総資産132,901百万円で、連結自己資本比率は10.99%となりました。

② 連結子会社の事業概況

◆ 子会社（株式会社ジェイエイ仙南サービス）の概要

第五次中期経営計画における最終年度の取り組みを中心として、J A みやぎ仙南との連携を強化しながら、精力的に取り組んでまいりました。

1つ目については、「さらなる利用者満足度の向上」に取り組みました。6 S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ・スマイル）の徹底を図るため、社内美化コンテストや電話対応コンクールを開催し接遇の強化に取り組みました。

2つ目の「将来を見据えた事業改革の実践」については、葬祭事業協同運営方式を見直し、当社が主体となった事業展開をすることにより、さらなる収益の確保と費用の圧縮に取り組みました。また、介護事業については、身体介護比率の向上を図るとともに、介護システムの活用による事務の効率化、訪問介護における事業所加算Ⅰの取得に向けた対応を図りました。

3つ目の「健康経営の実現と活躍できる場づくり」については、働き方改革における有給休暇取得の義務化対策に向け、有給休暇5日取得を全社員に推進するとともに、働きがいのある職場づくりを目的とした「職場環境改善プロジェクト」を設置し諸手当の見直しを図る等、それぞれの取り組みを進めてまいりました。

この成果として、各部門が計画の達成に向けて取り組んだ結果、当期剰余金38,163千円余を確保することができました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

○ 主要な経営指標等の推移

（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
連結経常収益	13,984,576	12,962,783	12,954,840	12,501,469	12,076,240
信用事業収益	1,333,166	1,207,904	1,170,200	1,151,084	1,093,318
共済事業収益	1,174,782	1,158,375	1,218,603	1,148,402	1,084,647
購買事業収益	9,023,460	8,303,696	8,313,941	8,082,762	7,862,159
販売事業収益	403,125	418,066	411,404	438,813	420,824
その他事業収益	2,050,043	1,874,742	1,840,692	1,680,408	1,615,292
連結経常利益	260,707	195,741	284,691	372,796	379,324
連結当期利益	177,849	107,902	179,527	78,087	294,248
連結純資産額	6,913,346	7,098,450	7,181,522	7,152,487	7,207,135
連結総資産額	127,263,654	126,702,817	128,372,333	127,979,104	132,901,972
連結自己資本比率	13.02%	12.25%	11.95%	11.32%	10.99%

（注）「連結自己資本比率」は「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成30年度 (平成31年3月31日)	令和元年度 (令和2年3月31日)	科 目	平成30年度 (平成31年3月31日)	令和元年度 (令和2年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1.信用事業資産	110,323,914	114,977,832	1.信用事業負債	116,074,433	121,308,650
(1)現金	1,109,904	1,104,682	(1)貯金	113,775,911	119,157,452
(2)預金	67,721,243	71,998,286	(2)借入金	1,411,728	1,410,734
(3)有価証券	5,955,223	4,955,309	(3)その他の信用事業負債	786,595	649,054
(4)貸出金	35,595,548	36,983,294	(4)債務保証	100,197	91,408
(5)その他の信用事業資産	161,649	144,090	2.共済事業負債	909,708	597,859
(6)債務保証見返	100,197	91,408	3.経済事業負債	1,463,242	1,514,423
(7)貸倒引当金	△ 319,852	△ 299,239	4.雑負債	783,838	707,457
2.共済事業資産	4,760	10,491	5.諸引当金	1,040,649	1,027,559
3.経済事業資産	3,209,844	3,421,889	(1)賞与引当金	68,987	67,364
うち貸倒引当金	△ 44,326	△ 43,438	(2)退職給付に係る負債	914,608	895,936
4.雑資産	650,447	574,395	(3)役員退職慰労引当金	57,053	64,258
5.固定資産	7,031,151	7,180,156	6.再評価に係る繰延税金負債	554,744	538,785
6.外部出資	6,706,621	6,706,136			
7.繰延税金資産	52,364	31,070			
			負債の部合計	120,826,617	125,694,736
			(純資産の部)		
			1.組合員資本	6,221,202	6,300,885
			(1)出資金(資本金)	3,956,139	3,882,379
			(2)利益剰余金	2,393,716	2,534,668
			(3)処分未済持分	△ 128,550	△ 116,058
			(4)子会社の所有する親組合出資金	△ 103	△ 104
			2.評価・換算差額等	931,284	906,350
			(1)その他有価証券評価差額金	122	74
			(2)土地再評価差額金	1,184,589	1,153,780
			(3)退職給付に係る調整累計額	△ 253,427	△ 247,504
			純資産の部合計	7,152,487	7,207,235
資産合計	127,979,104	132,901,972	負債及び純資産の合計	127,979,104	132,901,972

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)		令和元年度 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)	
1. 事業総利益		3,557,828		3,336,106
(1)信用事業収益		1,151,084		1,093,318
資金運用収益		1,077,295		1,021,527
(うち預金利息)	(	427,958)	(	461,077)
(うち有価証券利息)	(	85,479)	(	73,082)
(うち貸出金利息)	(	516,806)	(	457,812)
(うちその他受入利息)	(	47,050)	(	29,556)
役務取引等収益		56,726		60,028
その他経常収益		17,062		11,762
(2)信用事業費用		163,682		122,731
資金調達費用		28,156		20,351
(うち貯金利息)	(	26,802)	(	19,596)
(うち給付補填備金繰入)	(	1,237)	(	681)
(うち借入金利息)	(	116)	(	74)
役務取引等費用		48		41
その他経常費用		135,477		102,337
信用事業総利益		987,401		970,587
(3)共済事業収益		1,148,402		1,084,647
(4)共済事業費用		61,461		55,481
共済事業総利益		1,086,941		1,029,165
(5)その他事業収益		10,201,983		9,898,275
(6)その他事業費用		8,718,498		8,561,921
その他事業総利益		1,483,485		1,336,354
2. 事業管理費		3,273,664		3,089,181
(1)人件費		2,202,442		2,150,937
(2)その他事業管理費		1,071,221		938,243
事業利益		284,164		246,924
事業外収益		206,832		236,832
事業外費用		118,200		104,433
経常利益		372,796		379,324
3. 特別利益		33,746		138,792
4. 特別損失		328,455		223,868
税引前当期利益		78,087		294,248
5. 法人税、住民税及び事業税		57,519		140,523
6. 法人税等調整額		△ 48,284		5,354
当期剰余金		68,852		148,371

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目		平成30年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	令和元年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		78,087	294,248
減価償却費		262,615	234,405
減損損失		239,656	117,411
連結調整勘定償却額		—	△ 6,821
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 14,710	△ 21,501
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 3,968	△ 1,623
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 61,852	△ 12,749
その他引当金等の増減額 (△は減少)		6,561	7,205
信用事業資金運用収益		△ 1,033,768	△ 995,901
信用事業資金調達費用		28,156	20,351
共済貸付金利息		△ 141,023	△ 2,052
共済借入金利息		140,875	1,762
受取雑利息及び受取出資配当金		△ 92,076	△ 134,529
支払雑利息		47	—
有価証券関係損益 (△は益)		3,627	3,929
固定資産売却損益 (△は益)		72,253	26,397
(信用事業活動による資産及び負債の増減)			
貸出金の純増 (△) 減		△ 134,620	△ 1,387,746
預金の純増 (△) 減		△ 1,640,000	△ 4,060,000
貯金の純増減 (△)		△ 252,708	5,381,540
信用事業借入金の純増減 (△)		1,830	△ 993
その他の信用事業資産の純増 (△) 減		21,075	12,482
その他の信用事業負債の純増減 (△)		370,866	△ 138,176
(共済事業活動による資産及び負債の増減)			
共済貸付金の純増 (△) 減		141,023	2,052
共済借入金の純増減 (△)		△ 140,875	△ 1,762
共済資金の純増減 (△)		140,371	△ 287,327
未経過共済付加収入の純増減 (△)		△ 17,038	△ 22,719
(経済事業活動による資産及び負債の増減)			
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減		114,775	△ 84,029
経済受託債権の純増 (△) 減		—	△ 54,652
棚卸資産の純増 (△) 減		△ 50,224	△ 72,474
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)		△ 130,803	50,665
経済受託債務の純増減 (△)		△ 34	516
(その他の資産及び負債の増減)			
その他の資産の純増減		1,312	76,051
その他の負債の純増減		△ 237,780	△ 134,134
未払消費税等の増減額		19,566	△ 26,339
信用事業資金運用による収入		1,010,098	1,009,747
信用事業資金調達による支出		△ 34,006	△ 28,487
共済貸付金利息による収入		142,065	△ 5,730
共済借入金利息による支出		△ 142,433	△ 1,801
小 計		△ 1,333,059	△ 242,785
雑利息及び出資配当金の受取額		92,076	134,529
雑利息の支払額		△ 47	—
法人税等の支払額		△ 57,789	△ 56,430
事業活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,298,819	△ 164,686
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 41,834	△ 31,896
有価証券の売却による収入		32,245	—
有価証券の償還による収入		—	1,027,814
補助金の受入による収入		16,536	7,331
固定資産の取得による支出		△ 140,532	△ 777,822
固定資産の売却による収入		△ 7,741	250,092
外部出資による支出		△ 209,070	△ 1
外部出資の売却等による収入		92,583	485
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 257,813	476,004
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
設備借入金の返済による支出		△ 5,045	—
出資の払戻による支出		△ 43,642	△ 43,698
出資配当金の支払額		△ 19,485	△ 30,550
持分の取得による収入		△ 59,033	△ 57,025
持分の譲渡による支出		24,066	39,455
その他		—	△ 7,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 103,036	△ 99,498
4. 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		△ 1,659,669	211,819
5. 現金及び現金同等物の期首残高		5,340,817	3,681,148
6. 現金及び現金同等物の期末残高		3,681,148	3,892,968